

事務事業名		大船渡市鳥獣被害対策推進員設置事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 農業経営の安定支援				01	06	01	08	06
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農林水産部農林課				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
	課長名	菅原 博幸								
	係名	林業係	電話						27-3111	
	担当者	猪股 大貴	内線	7127						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・大船渡市内において、野生鳥獣による農作物被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策推進員を置く。				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金				
						都道府県支出金				
						地方債				
						その他				
						一般財源				
						事業費計(A)	0			
				人件費						
				正規職員従事人数						
				延べ業務時間						
				人件費計(B)	0					
				トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
市鳥獣被害対策推進員(非常勤1人)を雇用し、報酬等を支払うとともに、当該者に係る共済費を負担した。		ア	活動日数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
・前年度同様		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・集落ぐるみの野生鳥獣対策モデル検討会の実施		名称	
		単位	
		カ	集落ぐるみの野生鳥獣対策モデル検討会
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・野生鳥獣による農作物被害を減少させる		名称	
		単位	
		サ	野生鳥獣による農作物等被害額
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安定して農林業を営む			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,903	2,019	2,089	2,095	2,100	2,100
	事業費計(A)		千円	1,903	2,019	2,089	2,095	2,100	2,100
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20
		人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,983	2,099	2,169	2,175	2,180
⑤ 活動指標		日	230	230	230	230	230	230	
⑥ 対象指標		回	5	2	5	6	5	5	
⑦ 成果指標		千円	26,630	20,105	20,017	16,050	20000	20000	

事務事業ID	1604	事務事業名	大船渡市鳥獣被害対策推進員設置事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・野生鳥獣による農作物被害が拡大する一方で、耕作放棄地等が増加し、ここを居住とした野生鳥獣の里山化が進み、被害が益々拡大していくものと思われることから、当推進員を置き、被害拡大を防止するとともに、耕作放棄地等の刈払等、被害防止指導を強化する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・野生鳥獣による農林作物被害軽減を図るため、被害防止事業を展開しているが、依然として被害が後を絶たず、市内全域において被害拡大防止等の指導が益々必要な状況である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・市内全域から出勤が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ・野生鳥獣による農作物被害が減れば、農林業家の安定した農林作物の生産及び供給につながり、経営の安定化に結びつく。その結果、農林業の振興が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・野生鳥獣による被害を防止する適切な措置を講じなければ、農林業収入の減少及び農林業家の生産意欲の低下につながるため、市において積極的に関わっていかなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ・野生鳥獣による被害を受けている農林業家等の人に対し、被害防止の指導を行うことにより被害の軽減を図る事業であり、対象、意図とも妥当。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・事業の継続により、野生鳥獣による農林作物被害を受けている市民の被害軽減を図ることができることから、引き続き事業を実施していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・適切な防除措置を講じなければ、被害の拡大を招き、農林業収入の減少及び農林業家の生産意欲の低下につながり、農林業振興の妨げとなる。よって、廃止・休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・現時点で事業費を削減することはできないが、事業の継続によって農作物等の被害が大幅に減少すれば、実情に応じて事業費を削減することは可能である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・野生鳥獣の対応等、専門的知識のあるものを推進員とした。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・市内全域を対象としていることから、公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	